

## 貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,170	流動負債	12,541
現金及び預金	1,758	買掛金	2,539
売掛金	8,922	未払費用	5,563
商品及び製品	18,314	賞与引当金	1,675
仕掛品	408	契約負債	512
原材料及び貯蔵品	400	返金負債	270
未収入金	626	資産除去債務	728
その他の	753	その他の	124
貸倒引当金	△13	固定負債	1,128
固定資産	13,485	長期借入金	12,244
有形固定資産	3,051	退職給付引当金	9,892
建工具、器具及び備品	1,718	資産除去債務	865
土地	537	その他の	1,366
建設仮勘定	631		120
その他の	163		
無形固定資産	159	負債合計	24,785
商標権	66	(純資産の部)	
ソフトウェア	82	株主資本	19,833
その他の	10	資本金	100
投資その他の資産	10,273	資本剰余金	9,015
投資有価証券	86	資本準備金	25
関係会社株式	644	その他資本剰余金	8,990
長期貸付金	45	利益剰余金	10,717
敷金及び保証金	6,207	その他利益剰余金	10,717
繰延税金資本	3,231	繰越利益剰余金	10,717
その他の	109	評価・換算差額等	36
貸倒引当金	△52	その他有価証券評価差額金	36
資産合計	44,655	純資産合計	19,869
		負債純資産合計	44,655

**損 益 計 算 書**  
 ( 2024 年 3 月 1 日から )  
 ( 2025 年 2 月 28 日まで )

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	113,850
売 上 原 価	51,682
売 上 総 利 益	62,168
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,292
営 業 利 益	3,875
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3
不 動 産 収 入	17
為 替 差 益	36
そ の 他	107
	164
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	58
不 動 産 管 理 費	33
そ の 他	47
	140
経 常 利 益	3,899
特 別 利 益	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額	470
そ の 他	0
	470
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	0
事 業 譲 渡 損	90
投 資 有 價 証 券 評 價 損	27
関 係 会 社 整 理 損	495
事 業 構 造 改 善 費 用	670
減 損 損 失	1,146
	2,431
税 引 前 当 期 純 利 益	1,939
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	596
法 人 税 等 調 整 額	648
当 期 純 利 益	694

**株主資本等変動計算書**  
 ( 2024 年 3 月 1 日から )  
 ( 2025 年 2 月 28 日まで )

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
2024年3月1日残高	100	25	8,990	9,015	10,022	10,022	19,138		
事業年度中の変動額									
当期純利益					694	694	694		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計					694	694	694		
2025年2月28日残高	100	25	8,990	9,015	10,717	10,717	19,833		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
2024年3月1日残高	25	25	19,164
事業年度中の変動額			
当期純利益			694
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	10	10	10
事業年度中の変動額 合計	10	10	705
2025年2月28日残高	36	36	19,869

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関 係 会 社 株 式……………移動平均法による原価法

##### そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直式等以外のもの 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市 場 価 格 の な い……………移動平均法による原価法

##### 株 式 等

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 及 び 製 品 、……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。

仕 挂 品 、原 材 料……………貯 藏 品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有 形 固 定 資 産……………定率法

及 び 投 資 不 動 產……………ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 3~50年

工 具 、器 具 及 び 備 品 2~20年

##### (2) 無 形 固 定 資 産……………定額法、主な耐用年数は次のとおりです。

商 標 権 10年

ソ フ ト ウ エ ア (自 社 利 用) 5~10年

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に衣料品の企画、製造、販売等を行っております。このような商品及び製品の販売について、小売事業においては、商品及び製品の引渡し時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡し時点で収益を認識しています。また、卸売及びEC事業においては、商品及び製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

当社が運営するポイント制度において、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上しており、顧客のポイント利用時に収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

株式会社TSIホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

会計上の見積り注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産3,231百万円(繰延税金負債との相殺前の金額は3,572百万円)を計上しています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しています。計上に当たっては、将来計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りを行っています。

将来計画に基づく一時差異等加減算前課税所得は、当社の事業計画を基礎としつつ、課税所得の実績を勘案して、現状の損益状況が安定的に継続すると仮定して見積もっています。

上記の仮定は、外部環境の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定の見直し等が必要となつた場合には翌事業年度の繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表注記

- 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,153百万円  
投資不動産の減価償却累計額 227百万円
- 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 57百万円  
短期金銭債務 3,747百万円  
長期金銭債務 9,892百万円
- 補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額  
土地 26百万円

## 損益計算書注記

- 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
- 関係会社との取引高  
営業収益 56百万円  
営業費用 3,952百万円  
営業取引以外の取引高 70百万円
- 減損損失  
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

種類	金額
建物	465百万円
工具、器具及び備品	185百万円
投資不動産	478百万円
その他	17百万円
合計	1,146百万円

当社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。  
この結果、売却の意思決定をした不動産や退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,146百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

## 株主資本等変動計算書注記

- 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
- 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,000株

## 税効果会計注記

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

## 繰延税金資産

繰越欠損金	1,037百万円
減損損失否認額	1,487百万円
棚卸資産評価損否認額	694百万円
資産除去債務	480百万円
賞与引当金否認額	177百万円
退職給付引当金否認額	264百万円
貸倒引当金繰入超過額	20百万円
関係会社株式評価損否認額	301百万円
契約負債	93百万円
返品負債	251百万円
その他	269百万円
繰延税金資産小計	5,076百万円
評価性引当額	△1,503百万円
繰延税金資産合計	3,572百万円

## 繰延税金負債

その他	△341百万円
繰延税金負債合計	△341百万円
繰延税金資産純額	3,231百万円

## 金融商品注記

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主にアパレル事業の出店計画に照らして必要な資金を効率的に調達することとし、親会社である(株)TSIホールディングスより調達しています。また、一時的な余資は、親会社への借入金の返済や短期的な貸付金により運用しております。

デリバティブは、輸入取引の為替変動リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません((注1)参照)。

また、現金及び預金、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	86	86	—
(2) 敷金及び保証金	6,207	5,904	△303
資産計	6,294	5,990	△303
(1) 長期借入金	9,892	9,892	—
負債計	9,892	9,892	—

(注1) 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	644

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,758	—	—	—
売掛金	8,922	—	—	—
合計	10,680	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	9,892

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**投資有価証券** 上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

**敷金及び保証金** 将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**長期借入金** 元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 関連当事者との取引注記

## 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)TSIホールディングス	東京都港区	15,000	持株会社	被所有直接100.0	役員の兼任	—	—	未払金	3,665
							経営指導料の支払	2,200	—	—
							利息の支払	58	長期借入金	9,892

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 借入金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は差し入れていません。  
 2. 経営指導料は、業務内容を個別に勘案して決定しています。  
 3. 未払金は、親会社によるグループ決済代行に係る債務であります。

## 収益認識に関する注記

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

			売上高	
アパレル関連 事業	国内	小売	百貨店	16,157
			非百貨店(注)1	57,280
			EC	25,549
			計	98,987
		卸売その他(注)2		14,863
		計		113,850
		顧客との契約から生じる収益		113,850
外部顧客への売上高			113,850	

(注)1 ファッションビル、駅ビル、アウトレット等による売上高であります。

2 卸売その他アパレル関連事業による売上高であります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## 1株当たり情報注記

1. 1株当たり純資産額	9,934,914円96銭
2. 1株当たり当期純利益	347,444円26銭

## 重要な後発事象注記

### 株式会社TSIソーアイング株式及び関連する不動産の譲渡

#### 1. 株式と不動産譲渡の理由

2024年4月12日に公表した中期経営計画(TSI Innovation Program 2027、以下「TIP27」)において、収益構造改革と事業ポートフォリオの見直しを図っており、TIP27の実現に向けて今期に実施した組織改編とあわせ、今後の事業ポートフォリオを見直した結果、当社グループの中核をなすアパレル事業や、今後の成長が期待できる海外事業等に経営資源を集中させることが、当社の競争力および企業価値の向上に資するものであると判断いたしました。

#### 2. 譲渡する子会社の名称と事業内容

名 称 株式会社 TSIソーアイング  
事業内容 婦人服の縫製加工

#### 3. 株式及び不動産譲渡先の名称

株式会社ワールド

#### 4. 株式及び不動産譲渡日

2025年3月1日

#### 5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 496,144千株(議決権の数 496,144千個)(所有割合 100%)
- (2) 譲渡株式数 496,144千株(議決権の数 496,144千個)(所有割合 100%)
- (3) 譲渡価額 譲渡先との守秘義務により非開示
- (4) 譲渡後の所有株式数 0株(議決権の数0個)(所有割合 0.0%)

#### 6. 譲渡する不動産の概要

資産の名称及び所在地	山形県米沢市	宮崎県都城市
土地	7,884.51m <sup>2</sup>	16,719.61m <sup>2</sup>
建物	2,262.35m <sup>2</sup>	4,087.10m <sup>2</sup>
譲渡価額	(※1)	(※1)
譲渡損	403百万円(※2)	35百万円(※2)
現況	縫製工場	縫製工場

(※1)譲渡先との守秘義務により非開示。

(※2)譲渡損は、2025年2月期決算に減損損失として計上済みです。